

令和6年度 事業報告

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間において実施した事業の内容について報告します。

I. 概況

令和6年度の自家発電設備の需要は、長引くエネルギー価格の上昇等の影響はあるものの、巨大地震や大型台風などの自然災害に備えた防災対策、BCP対策の一環としての需要に支えられ、底堅い水準を保って推移しました。

協会活動については、自家発電設備の信頼性や安全性の向上と更なる普及を目指し、製品認証事業及び専門技術者養成事業を中心に着実に実施しました。

各事業の活動概要は、次のとおりです。

II. 事業活動

1. 自家発電設備の製品認証

(1) 消防庁長官登録認定機関としての認定の実施

消防法施行規則第31条の4に規定する消防庁長官登録認定機関として、「自家発電設備の基準」に適合していることの認定を行いました。

なお、令和6年度開催の認証委員会における認定件数は、防災用自家発電装置が更新8件、常用防災兼用発電装置が更新1件でした。

(2) 製品認証機関としての認証の実施

ISO/IEC 17065に基づく製品認証機関として、自家発電装置等の認証基準に対する適合性評価の審査を実施し、認証委員会の決定に基づき、適合証明書等を発行しました。

令和6年度の審査実績は以下のとおり。

なお、(公財)日本適合性認定協会より製品認証機関としての第14回サーベイランスを受審し、令和6年7月24日に認証の継続が承認されました。

(審査件数)

審査の種類	令和6年度 計画数(件)	令和6年度 実績数(件)	計画比 (%)	前年度比 (%)
新規審査	0	0	—	—
変更審査	0	0	—	—
更新審査	6	8	133	50
サーベイランス	23	16	70	100

(3) 適合マーク等の交付

製品認証機関の適合マーク、消防庁長官登録認定機関の認定マークを交付しました。

なお、消防庁長官登録認定機関の認定マーク交付枚数は、防災用自家発電装置及び常用防災兼用発電装置の適合マーク交付枚数の合計と同数です。

(交付枚数)

種 別		令和6年度 計画数(枚)	令和6年度 実績数(枚)	計画比 (%)	前年度比 (%)
防 災 用	適合マーク	6,200	5,624	91	92
	登録票	24,400	24,063	99	98
常 用	適合マーク	150	133	89	168
	登録票	450	457	102	165
常用防災 兼用	適合マーク	15	6	40	60
	登録票	45	20	44	44
可搬形	適合マーク	13,000	13,050	100	97
非常動力	適合マーク	100	114	114	83
	登録票	200	190	95	104

2. 自家用発電設備専門技術者の養成

(1) 自家用発電設備専門技術者の講習・試験及び更新講習の実施

① 新規資格取得に伴う講習・試験の実施

令和6年9月から11月に、全国8地区で延べ19回の講習・試験を実施しました。

(受験申請者数)

種 別	令和6年度 計画数(名)	令和6年度 実績数(名)	計画比 (%)	前年度比 (%)
自家用発電設備 専門技術者	1,000	964	96	106
可搬形発電設備 専門技術者	600	666	111	130

受験申請者数実績内訳(名) ;

自家用(会員) 242 (一般) 722 計 964

可搬形(会員) 2 (一般) 664 計 666

② 資格の更新に伴う講習(更新講習)の実施

令和6年8月から11月に、全国11地区で延べ26回の更新講習を実施しました。

(受講申請者数)

種 別	令和6年度 計画数(名)	令和6年度 実績数(名)	計画比 (%)	前年度比 (%)
自家用発電設備 専門技術者	3,300	3,443	104	95
可搬形発電設備 専門技術者	1,300	1,381	106	95

受講申請者数実績内訳 (名) ;

自家用 (会員) 849 (一般) 2,594 計 3,443
可搬形 (会員) 16 (一般) 1,365 計 1,381

③ 講習のオンライン化

可搬形更新講習に続いて自家用更新講習についてもオンライン講習を導入しました。更新講習申請者4,824名中1,859名(申請者の39%)がオンライン講習を選択しました。

④ 専門技術者資格保有者数

種 別	令和6年度末 (名)	令和5年度末 (名)	前年度比 (%)
自家用発電設備 専門技術者	21,676	21,727	100
可搬形発電設備 専門技術者	10,119	9,931	102

(2) 点検済証の交付

専門技術者が発電設備の保守点検を行った際に貼付する点検済証を交付しました。

(交付枚数)

種 別	令和6年度 計画数(枚)	令和6年度 実績数(枚)	計画比 (%)	前年度比 (%)
自家用発電設備 点検済証	2,000	1,664	83	108
可搬形発電設備 点検済証	7,000	7,998	114	99

(3) 電気工事士法に定める特種電気工事資格者の認定申請への協力

令和6年度の自家用発電設備専門技術者の所定の科目に合格した者のうち262名に対して、電気工事士法で定める特種電気工事資格者(非常用予備発電装置工事資格者)の資格取得に必要な認定申請の協力業務を行いました。

3. 規格・基準の整備と技術調査・研究活動

(1) 技術基準の協会規格(NEGA規格)の定期的見直し

NEGA規格の定期的な維持・管理のため、技術基準専門委員会及び同作業会を開催し、「内燃機関駆動常用自家発電装置技術基準」類(NEGA C 351 他)及び「ガスタービン駆動常用自家発電装置技術基準」類(NEGA C 361 他)の見直し検討を行い、技術委員会へ経過報告をしました。また、「可搬形発電設備技術基準」類(NEGA C 331 他)は見直し版を発行しました。

(2) 自家発電設備に関するデータの収集と分析

令和5年度、令和6年度上期の自家発電設備の国内設置状況について、防災用及び常用防災兼用は適合マークの使用報告を、また、常用は会員会社からのアンケート回答結果を、集計分析し、その結果をいずれも広報誌に掲載するなどして公表しました。

(3) 自家発電設備の出力算定ソフトウェアの販売

出力算定ソフトウェア「NH1Ver. 4.0S(高効率モータ対応版)」のユーザーサポートを継続するとともに、ユーザーからの質問や改善意見などへ対応しました。

(販売数)

	令和6年度 計画数(本)	令和6年度 実績数(本)	計画比 (%)	前年度比 (%)
出力算定 ソフトウェア	40	42	105	100

また、「自家発電設備の出力算定法」(NEGA C 201)、「自家発電設備の出力算定法(資料)解説編」(NEGA D 201)及び「発電機駆動用原動機の負荷投入特性の指針」(NEGA G 151)の改定に向け、自家発電設備出力算定専門委員会にて諸元値等の調査、出力算定法の見直し検討を行い、技術委員会へ経過報告をしました。

(4) ガス供給系統の評価

「ガス専焼発電設備用ガス供給系統評価委員会」で、常用防災兼用ガス専焼発電設備を都市ガスの単独供給により予備燃料なしで設置する場合に、その供給系統が消防法令の基準に適合しているかを審査するものです。令和6年度は3件の評価書の発行を行いました。

(5) 行政機関からの技術基準等の調査及び整備等への協力

国土交通省大臣官房官庁営繕部から、令和7年版発出に向けた「公共建築工事標準仕様書」などの改定案に対する意見照会があり、作業部会で意見をまとめ提出しました。

また、令和5年度に引き続き、非常用自家発電装置と太陽光発電装置の連系に係る二次検討依頼があり、作業部会で意見をまとめ二次回答をしました。

(一社)公共建築協会から、令和4年版「電気設備工事監理指針」の改定に向けた意見募集があり、作業部会で意見をまとめ提出しました。

(6) 消防機関等の研修会への講師派遣

(一財)日本消防設備安全センターが実施する「第一種消防設備点検資格者」の非常電源に係る講習に講師を派遣しました。

(7) 災害時における自家発電設備の調査

令和6年8月29日に九州地方に上陸した台風第10号により九州電力管内で電力供給が広範囲に途絶したので自家発電設備の稼働状況について調査を実施しました。調査結果は、ホームページ及び広報誌で公表し、行政機関にも提供しました。

Ⅲ. 事務局関連

(1) 定時総会・理事会の開催

第49回定時総会を6月7日に開催し、令和5年度事業報告、決算報告及び役員選任の議案が承認されました。

また、理事会を3回（5月10日、10月17日、及び令和7年3月14日）開催しました。

(2) 広報活動・情報公開について

① 広報誌の発行

広報誌「内発協ニュース」を毎月発行し、協会の事業活動、行政情報（法令、政策等）、業界活動、会員活動状況等を中心に広報を行いました。

また、自家発電設備に係る技術基準、保全、調査などの刊行物を販売しました。

② 点検作業説明ビデオの頒布

平成30年6月の消防法令（消防庁告示等）の改正に係る点検作業の具体的な実施要領を説明したDVDを令和元年6月に販売を開始し、令和6年度は7本、総計で223本を販売しました。

③ ホームページでの情報提供

ホームページでは、各事業に係る情報をスピーディに発信し、また、法に定められた情報公開を適切に行いました。

(3) 視察研修会の実施

① 上期視察研修会

8月、関西地区にて常用発電装置、消火設備・装置等の視察会を企画・実施いたしました。

② 下期視察研修会

3月、九州地区にて常用発電装置、消火設備・装置等の視察会を企画・実施いたしました。

(4) 表彰活動

① 当協会表彰

当協会の事業運営に貢献された会員5名及び委員1名の方々に対し、功労者表彰を行いました。

② 官公庁表彰及び他団体表彰

- 1) 国土交通省（顕彰式：10月18日）
「優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）」4名
「青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰（建設ジュニアマスター）」2名
- 2) 一般社団法人全国消防機器協会（表彰式：5月31日）
「会長表彰(消防機器等関係者)」1名
- 3) 一般社団法人日本電気協会関東支部（表彰式：11月12日）
「電気安全関東委員会委員長表彰」1名

(5) 公益目的事業の実施

令和6年6月24日に内閣府に「令和5年度公益目的支出計画実施報告書」を財務諸表、事業報告、監査報告等と併せて提出し、翌、令和7年3月13日に「公益目的支出計画の実施完了の確認書」を受領しました。以て、正式に公益目的支出計画が完了しました。

(6) 創立50周年記念関連委員会の設立

令和8年3月18日を迎えるにあたり、記念年行事を企画、実行するために、記念式典実行委員会および記念史企画委員会を設立しました。

令和6年度事業報告 附属明細書

令和6年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していません。